

(様式1-2)

双葉地方水道企業団 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

令和2年7月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成30年度, 令和元年度 to 令和2年度, 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Rows include various water supply and treatment projects.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7), 担当部署名(注7), 施設課 (0240-25-5341), 担当者氏名(注7) (渡邊 智和), メールアドレス(注7) (shisetsu@f-mizu.jp).

注1「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
注2「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
注3「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
注3,4) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
注4) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
注6) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
注7) 共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。